



2019年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2019年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の業績(2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	7,077	15.7	23		25		333	46.2
2018年10月期第3四半期	6,117	1.9	33		76		619	163.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	192.47	
2018年10月期第3四半期	357.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第3四半期	14,449	3,504	24.2	2,024.39
2018年10月期	14,554	3,209	22.1	1,854.24

(参考)自己資本 2019年10月期第3四半期 3,504百万円 2018年10月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		20.00	20.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,477	11.7	90	43.1	16	75.2	379	45.5	219.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期3Q	1,732,000 株	2018年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	2019年10月期3Q	1,103 株	2018年10月期	1,103 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期3Q	1,730,897 株	2018年10月期3Q	1,731,003 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2018年11月1日～2019年7月31日)のわが国経済は、輸出に弱さが見られるものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、海外情勢は長引く米中貿易摩擦問題への懸念や中国・欧州経済の低迷、為替相場の不安定な動き等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は70億77百万円(前年同四半期比115.7%)、営業利益は23百万円(前年同四半期は営業損失33百万円)、経常損失は25百万円(前年同四半期は経常損失76百万円)、四半期純利益は3億33百万円(前年同四半期比53.8%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の32億9百万円から35億4百万円、自己資本比率は22.1%から24.2%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

なお、第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しており、以下の前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(木材事業)

中国経済の低迷や日韓関係の悪化により、アジア地域向けの輸出が減少したことで、梱包用材のマーケットは一時的に縮小しているものの、国内向けのパレット材やドラム用材の受注環境は引き続き好調を維持しております。一方、主原料であるニュージーランド松(以下NZ松という。)の調達コストにつきましては、依然として高止まりの状況が続いております。

このような環境のもと、新たな商材仕入先の開拓に注力し、販路拡大に努めるとともに、年度末の3月から4月にかけて製品の値上交渉を実施するなど、収益の確保に努めてまいりました。

なお、2018年6月より稼働を開始した福山工場の稼働状況は、歩留率の改善など課題は残るものの、5月以降は時間当たりの目標生産量を上回るなど、一定の成果を上げることができました。

その結果、売上高は41億77百万円(前年同四半期比114.6%)、営業損失は1億59百万円(前年同四半期は営業損失1億45百万円)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設需要は、首都圏におけるオリンピック関連工事や既存のインフラ整備に加え、全国的なホテル建築や駅前開発事業を中心に堅調に推移しているものの、その影響により建築資材・人材ともに不足・高騰が続くなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きシステム建築や在来重量鉄骨造建築の営業に注力するとともに、小型店舗等の工期の短いプレハブハウスの営業を強化し、現場管理の徹底による工事原価の圧縮と工期の厳守、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は21億58百万円(前年同四半期比122.6%)、営業利益は1億36百万円(前年同四半期比169.6%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

2018年2月に土取メガソーラー発電所が稼働を開始したことにより、その影響が通期に及びました。

その結果、売上高は3億41百万円(前年同四半期比103.7%)、営業利益は1億57百万円(前年同四半期比115.6%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門では、企画コンペの開催など、各種イベントの開催に加え、前年同四半期と比較して天候に恵まれたことにより、来場者数は前年同四半期比106.7%となりました。

フィットネス部門では、ポスティングなどの宣伝活動に加え、専属トレーナーが様々なお客様ニーズに対して1対1の個別指導で対応するパーソナルトレーニングなど、会費外収入の増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億30百万円(前年同四半期比106.7%)、営業利益は28百万円(前年同四半期比366.2%)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は69百万円(前年同四半期比97.4%)、営業利益は42百万円(前年同四半期比96.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して1億4百万円減少し144億49百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が2億30百万円、原材料及び貯蔵品が1億13百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が3億79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して3億98百万円減少し109億45百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1億23百万円、長期借入金が2億54百万円、その他(流動負債)が1億40百万円それぞれ増加し、短期借入金が6億39百万円、未払法人税等が1億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して2億94百万円増加し35億4百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が2億98百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、2018年12月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2019年2月15日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,590	442,391
受取手形及び売掛金	1,319,316	1,549,925
電子記録債権	44,569	31,063
完成工事未収入金	1,434,358	1,533,035
リース未収入金	1,010,930	1,089,244
商品及び製品	76,348	117,117
仕掛品	90,792	63,787
未成工事支出金	139,989	101,187
原材料及び貯蔵品	174,270	287,859
その他	239,332	293,581
貸倒引当金	△556	△527
流動資産合計	5,019,942	5,508,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755,879	1,711,153
機械装置及び運搬具(純額)	3,998,043	3,618,433
土地	3,137,726	3,042,051
建設仮勘定	2,123	2,126
その他(純額)	401,858	363,028
有形固定資産合計	9,295,631	8,736,793
無形固定資産	67,881	59,239
投資その他の資産		
投資有価証券	61,696	61,465
その他	111,070	85,648
貸倒引当金	△1,926	△1,932
投資その他の資産合計	170,840	145,181
固定資産合計	9,534,353	8,941,213
資産合計	14,554,295	14,449,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,714	698,742
工事未払金	408,683	314,654
短期借入金	1,150,000	510,160
1年内返済予定の長期借入金	1,078,148	1,146,097
未払法人税等	170,861	67
賞与引当金	54,806	28,262
完成工事補償引当金	1,892	495
その他	968,592	1,109,576
流動負債合計	4,408,699	3,808,054
固定負債		
長期借入金	6,325,553	6,579,820
退職給付引当金	134,735	139,406
役員退職慰労引当金	52,005	48,945
資産除去債務	11,815	7,822
その他	411,980	361,820
固定負債合計	6,936,089	7,137,815
負債合計	11,344,789	10,945,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,000,336	2,298,870
自己株式	△1,029	△1,029
株主資本合計	3,197,267	3,495,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,793	8,209
繰延ヘッジ損益	445	—
評価・換算差額等合計	12,239	8,209
純資産合計	3,209,506	3,504,010
負債純資産合計	14,554,295	14,449,880

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	6,117,355	7,077,798
売上原価	5,257,989	6,129,796
売上総利益	859,366	948,002
販売費及び一般管理費	892,952	924,048
営業利益又は営業損失(△)	△33,586	23,953
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	1,655	1,446
仕入割引	926	953
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	9,808	6,858
営業外収益合計	16,001	12,864
営業外費用		
支払利息	45,467	50,084
その他	13,232	12,505
営業外費用合計	58,699	62,590
経常損失(△)	△76,284	△25,772
特別利益		
固定資産売却益	26	261,476
投資有価証券売却益	23,385	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,368	8,041
補助金収入	943,478	162,907
特別利益合計	970,257	432,425
税引前四半期純利益	893,972	406,652
法人税、住民税及び事業税	145,270	48,427
法人税等調整額	129,238	25,073
法人税等合計	274,508	73,501
四半期純利益	619,464	333,151

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,646,088	1,760,716	329,609	309,590	71,351	6,117,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,646,088	1,760,716	329,609	309,590	71,351	6,117,355
セグメント利益又は損失(△)	△145,566	80,233	136,243	7,727	44,218	122,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,857
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△156,443
四半期損益計算書の営業損失(△)	△33,586

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,177,596	2,158,644	341,825	330,255	69,477	7,077,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,177,596	2,158,644	341,825	330,255	69,477	7,077,798
セグメント利益又は損失(△)	△159,890	136,100	157,519	28,301	42,621	204,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,651
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△180,698
四半期損益計算書の営業利益	23,953

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。